

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年 8月 17日

計画の名称	9 活力ある市街地・基盤づくり									
計画の期間	平成25年度～平成29年度(5年間)			交付対象	千葉県、成田市					
計画の目標	密集市街地やスプロール化が進む市街地等の改善を図るとともに、駅へのアクセス道路の整備により、魅力と競争力ある拠点の形成や誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。									
計画の成果目標(定量的指標)	都市基盤が整備された面積の割合を4%(H25)から12%(H29)に増加させる。 駅へのアクセス時間の短縮率を30%(H29)にする。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)				
	都市基盤が整備された面積(使用収益開始面積等)を算出し、全体面積にしめる割合を算出する。 (基盤整備率) = $\Sigma(\text{対象面積} \times \text{使用収益開始率等}) / \Sigma(\text{対象面積})$			4%	—	12%				
	駅へのアクセス時間を算出し、短縮率を算出する。 (駅へのアクセス時間の短縮率) = $\Sigma((\text{整備前のアクセス時間} - \text{整備後のアクセス時間}) / (\text{整備前のアクセス時間})) \times 100$			—	—	30%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	11,641百万円	A	11,641百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価(中間評価)

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価(中間評価)の実施時期
	令和2年8月
計画策定主体の内、千葉県が実施。(共同で計画を策定した各市の結果を含めてとりまとめ評価を行う。)	公表の方法
	計画策定主体の内、千葉県ホームページに掲載する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
9-A-1	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	改築	運動公園周辺地区	区画整理 A=232.2ha	流山市						7,899	
9-A-2	街路	一般	千葉県	直接	千葉県	区画	改築	運動公園周辺地区( (都) 加市野谷線)	区画整理 A=232.2ha	流山市						554	
9-A-3	街路	一般	千葉県	間接	※1	区画	改築	高柳駅西側地区	区画整理 A=15.7ha	柏市						614	
9-A-4	街路	一般	成田市	直接	成田市	区画	改築	JR成田駅東口地区	再開発 A=1.4ha	成田市						1,202	
9-A-5	街路	一般	千葉県	間接	※2	区画	改築	袖ヶ浦駅海側地区	区画整理 A=48.9ha	袖ヶ浦市						1,372	
合計																11,641	

※1 高柳駅西側土地区画整理組合 ※2 袖ヶ浦駅海側土地区画整理組合

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
合計																0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
合計																0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・土地区画整理事業及び市街地再開発事業による駅へのアクセス道路等の都市基盤整備を行った結果、各地区において良好な市街地の形成が図られた。			
II 定量的指標の達成状況	指標（都市基盤が整備された面積（使用収益開始面積等）を算出し、全体面積にしめる割合を算出する。）	最終目標値	12%	目標値と実績値に差が出た要因	・用地買収及び関係機関との調整に不測の日数を要したため。  ・土地区画整理事業区域内の道路の整備が進み、駅までの移動距離が短縮されたため。
		最終実績値	11.6%		
	指標（駅へのアクセス時間を算出し、短縮率を算出する。）	最終目標値	30%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	32.9%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・引き続き事業を継続し、早期に更なる効果の発現を目指していく。					